

No.2229 2026
2/11

労働基準広報

CONTENTS

特集 令和8年1月施行 中小受託取引適正化法④——8
(委託事業者の禁止行為(買いたたき、購入・利用強制、報復措置、有償支給原材料等の対価の早期決済))

購入の申出ないのに一方的に物を送付は購入・利用強制のおそれが

(編集部)

●労働判例解説／タイミー事件——24

(東京地裁 令和7年3月27日判決)

他の事業主の下でも労働していたことを事業主が知らなかった場合に労働時間の通算を否定した初めての判断

副業により40時間超えるのを事業主が知らなければ割増賃金の義務は負わない

(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

●相談です！弁護士さん——36

相談90「内部通報の対応に悩んでいます……」

～公益通報者保護法とは～

法律の改正にあわせ社内対応の体制を構築する必要がある

(執筆／弁護士・藤田みのり(ユナイテッド・コモンズ法律事務所))

(監修／北海学園大学法学部教授・浅野高宏)

●労務資料／令和6年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」③——44

正社員以外の労働者のうち「現在の就業形態を続けたい」は78.3%

(厚生労働省調べ)

●NEWS

1

- ◆ 労政審「労災保険制度の見直し」を建議／電子申請事業主への情報提供など提言
- ◆ 改正労推法に伴う求人の不受理／今年10月施行のハラスメント2項目を妥当と判断
- ◆ 職場における熱中症対策検討会／令和7年改正省令反映したガイドライン策定検討
- ◆ 7年 民間主要企業年末一時金／平均妥結額は7.37%増の95万7184円と過去最高に

ほか

●本誌読者アンケート——21

●わたしの監督雑感——22

愛知・豊田労働基準監督署長 石川真一

●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑧——48
(労働評論家・飯田康夫)

●労務相談室だより——56

アンケートへのご協力をお願い致します(21ページ)

労務相談室

回答者

休業・休職〔精神疾患で復職したが実態は週3の出勤〕週5日勤務させたいが——50 弁護士・平井彩

懲 戒〔社内で不倫関係が公然の秘密に〕懲戒処分は可能か——52 弁護士・岡村光男

社会保険〔令和8年度からの「子ども・子育て支援金」〕徴収の方法は——54 特定社労士・三戸礼子